

## パブリックコメントで出された意見に対する考え方

頁	項目	意見	考え方
-	全体	「5次総」と「6次総」の類似点や相違点を明確にした比較資料や、「5次総」の評価結果を示すことが必要ではないか。	5次総には8つの柱があり、柱毎に分析しています。分析結果はホームページに掲載しており、目標指標の達成状況は広報でもお知らせしています。
		目標指標は定量的指標に改めるべきではないか。 定量的指標が見つからない場合は、代償特性を探して、定性的な指標を補完するようにすべきではないか。	行政サービスの最終目的は、住民満足度を上げることであるため、目標の達成状況を住民に聞くことも1つの有効手段であると考えています。
		「垂井町独自の戦略」として、焦点を絞ってどこに投資するのか、何を削減するのか大胆に提示すべきではないか。	総合計画なので、まちづくり全般にわたる将来の方向性を示しています。 ある程度総花的になるのはやむを得ないと考えています。
		「人」や「町」のひらがな表記と漢字表記が、「すべての人」、「すべての住民」という言葉が混在しているが、使い分けの根拠は明確か。	言葉の定義を明確にしながら整理を図ります。
5	施策の大綱	「このまちに出会えてよかった」の「出会う」は、「出合う」ではないか。	この文章は、まちづくり基本条例の前文から引用しているため、この言葉を使用します。
8	将来の都市構造	「自然との共生」という用語は正しくなく、「自然との共存」と表記すべきではないか。	自然共生ゾーンにおいて、自然環境の保全を図るとともに、自然を活用することで、交流人口の拡大を図ることを位置付けているため、共生という表現のままとします。
28	1-1 協働	行政は公僕という自覚のもとに、民間のまちづくり活動に積極的に顔を出す必要があるのではないか。	まちづくり基本条例では、住民・議会・行政が対等な立場でまちづくりに取り組む「協働」の理念を掲げています。 地域のまちづくり活動への行政の積極的な参加については、施策の中で検討していきます。
42	3-8 環境	町民による「生きもの調査」を3年から5年かけて実施し、保全対策を重視すべき地域とその生態系を明らかにすべきではないか。	各課で実施する施策の中で検討していきます。
		自然共生ゾーンにおける自然環境の保全と利用に関しては、その環境の持つ特性に留意してほしい。	「戦略のねらい」の中に、生態系に配慮した記述を追加します。

頁	項目	意見	考え方
46	4-2 商業	今後、買い物弱者が増える中、身近な買い物施設が求められる。住民による商店の運営や地域の商業交流拠点の新設を目標指標として設定すべきではないか。	将来の都市構造の中で商業集積ゾーンに位置付けられる箇所に、地域公共交通網による、移動しやすい交通体系を整備することにも取組ながら、日常の買い物の便利さに満足している住民の割合の向上に取り組んでいきます。
49	4-5 林業	作業道の整備を行い、作業道の延長キロ数を目標指標として設定すべきではないか。山林整備を目的とした作業道を充実すべきではないか。	作業道は間伐に併せて整備し、必要時に通行するといった、間伐という最終目的のための手段の1つであるため、取組としては「戦略のねらい」に記述を追加し、指標としてはKPIの1つとして検討していきます。
		本来の生態系維持に基づく山地の再生を、20年から30年の計画で根気よく行うことが必要ではないか。	「戦略のねらい」にあるとおり、森林がもつ多面的機能保持のため、適正な保全と管理を行います。

## 垂井町文化財保護協会からの要望書で出された意見に対する考え方

頁	項目	意見	考え方
27	1-2 人権	文化の継承、醸成、発信を図り、異文化（外国文化を含む）と交流し相互理解を図るべき。	戦略の中で、多文化共生について記述しており、具体的な取り組みとして文化の発信は有効な交流手段だと考えます。
44 58	4-3 観光 6-4 文化	文化財を活用し、観光資源として発信できる案内人の養成に取り組むべき。	戦略のねらいのとおり、ふるさとの歴史に親しみ誇りが持てる人材（「人材」）が育成に取り組んでいきます。
54	6-1 学校教育	文化の担い手となれる青少年等の人材の育成に取り組むべき。	戦略のねらいの中で、町内のこどもが郷土愛を育めるような記述を追加します。
58	6-4 文化	文化財や伝統行事の保護、継承、維持管理に努めるべき。	戦略の中に掲げる歴史資源の適正保存と有効活用の中で取り組んでいきます。